



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 北川精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6327 URL https://kitagawaseiki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 西田 圭司 TEL 0847-40-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,244	44.9	54	△10.1	82	51.3	70	44.7
2022年6月期第1四半期	858	△4.7	60	△26.4	54	△32.6	48	△31.9

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 71百万円 (38.9%) 2022年6月期第1四半期 51百万円 (△33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	9.92	—
2022年6月期第1四半期	6.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	9,303	2,804	30.1
2022年6月期	8,836	2,774	31.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,804百万円 2022年6月期 2,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	3.2	90	△51.7	80	△54.2	70	△51.7	9.91
通期	5,700	13.3	570	11.2	550	△18.4	470	△20.2	66.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	7,649,600株	2022年6月期	7,649,600株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	586,289株	2022年6月期	586,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	7,063,311株	2022年6月期1Q	7,054,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢によって拍車のかかった資源・エネルギー価格上昇や急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、経営理念「英知と創造」の下、中期経営計画「持続的進化への挑戦～社会と共に成長する強いKITAGAWA～」の2年目に入り、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、引き続き3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品/サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,244百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比51.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラつきがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

当事業の業績は、堅調な受注残高を背景に銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置や搬送機械の売上が計画どおりに推移したため、売上高1,183百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が好調に推移したため、売上高60百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比176.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,303百万円となり、前連結会計年度末に比べて467百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産209百万円、仕掛品115百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は6,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて437百万円の増加となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金113百万円、契約負債699百万円、減少の主なものは、電子記録債務303百万円であります。

(純資産)

純資産合計は2,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円の計上と、配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、今後の為替相場を予想することは困難であるため、2022年8月19日に公表しました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,561	2,701,492
受取手形、売掛金及び契約資産	1,974,192	2,183,686
商品及び製品	22,599	220
仕掛品	1,943,429	2,058,927
原材料及び貯蔵品	155,365	170,785
その他	150,795	209,510
貸倒引当金	△5,485	△6,001
流動資産合計	6,850,459	7,318,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,305	642,934
土地	962,660	962,660
その他(純額)	137,326	139,546
有形固定資産合計	1,754,292	1,745,142
無形固定資産		
投資その他の資産	25,652	24,628
その他	215,612	224,864
貸倒引当金	△9,790	△9,790
投資その他の資産合計	205,822	215,074
固定資産合計	1,985,767	1,984,845
資産合計	8,836,226	9,303,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,525	657,469
電子記録債務	1,222,409	918,827
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	121,416	121,416
契約負債	1,910,347	2,609,848
未払法人税等	76,721	34,970
賞与引当金	23,426	62,838
製品保証引当金	34,000	36,200
その他	182,452	134,492
流動負債合計	5,114,299	5,576,062
固定負債		
長期借入金	563,129	532,775
役員退職慰労引当金	2,456	2,618
退職給付に係る負債	377,776	384,031
その他	3,776	3,722
固定負債合計	947,138	923,146
負債合計	6,061,437	6,499,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	661,216	661,216
利益剰余金	2,092,116	2,119,839
自己株式	△327,919	△327,919
株主資本合計	2,725,413	2,753,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,244	25,852
為替換算調整勘定	25,130	25,266
その他の包括利益累計額合計	49,375	51,119
純資産合計	2,774,789	2,804,256
負債純資産合計	8,836,226	9,303,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	858,594	1,244,346
売上原価	656,495	1,045,593
売上総利益	202,098	198,753
販売費及び一般管理費	141,592	144,331
営業利益	60,506	54,421
営業外収益		
受取利息	176	228
受取配当金	336	342
為替差益	1,004	30,025
その他	2,304	1,804
営業外収益合計	3,821	32,401
営業外費用		
支払利息	5,424	4,797
デリバティブ評価損	4,661	—
その他	19	2
営業外費用合計	10,105	4,800
経常利益	54,222	82,021
税金等調整前四半期純利益	54,222	82,021
法人税等	5,772	11,919
四半期純利益	48,449	70,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,449	70,102

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	48,449	70,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,608
為替換算調整勘定	823	136
その他の包括利益合計	3,292	1,744
四半期包括利益	51,742	71,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,742	71,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり、2022年10月27日に自己株式の処分を実施しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年10月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,200株
(3) 処分価額	1株につき 474円
(4) 処分価額の総額	16,684,800円
(5) 処分先	当社の取締役※ 2名 35,200株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年8月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。

また、2022年9月28日開催の第66期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額50万円以内の金銭債権を支給し、年12万5千株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社の取締役を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。